

報告

放射線災害中長期支援プログラムにおける発達支援

山本真由美

徳島大学大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部

要約：2011年3月に起きた東日本大震災後、徳島大学は福島県白河市と放射線災害における支援協定を締結し、放射線学習会、健康づくり・運動指導、発達支援などを行ってきた。発達支援は、今まで1回3日間程度で7回実施してきた。最初は何をしにきたのかという反応であったが、少しずつ信頼関係が築かれてきた。4年が経過した2015年では、継続的に支援を依頼される保育園・幼稚園もあり、子どもの発達に対する保護者への個別心理相談も毎回実施している。発達障害に関する相談がほとんどである。保育園・幼稚園で発達が気になる子どもの割合は、徳島県の割合と同様である。放射線災害の不安について、ほとんどの保護者が「ないわけではないがしかたがない」と回答し、諦めの感情が強い。諦めの感情に寄り添い、今後も引き続き支援を行う必要がある。

キーワード：放射線災害、支援プログラム、発達支援

Developmental support in radiation disaster medium- and long-term support program

Mayumi YAMAMOTO

Institute of Socio-Arts and Sciences, Tokushima University Graduate School

Abstract: After the Great East Japan Earthquake in March 2011, the Tokushima University has sealed an agreement with the city of Shirakawa in the Fukushima Prefecture for support in the radiation disaster. The project team of the Tokushima University has been conducting radiation learning meetings, doing health promotion, exercise guidance and development assistance. As for the development assistance, the author carried it out seven times until now. Each time lasted three days. Initially, the people showed some distrust, but we managed to build a reliable relationship. Five years have passed. Now in this year 2015 the author have been asked to continue to support nursery schools and kindergartens. The author conducted every time individual counseling for parents on the development of their children. All the contents were reported. Finally, the author made some reflections about the necessity to continue this supporting activities in the future.

Keywords: Radiation disaster, Support program, Developmental support

1. はじめに

2011年3月11日の東日本大震災により福島第

一原発がメルトダウンしていた当時、中山^{*1}は同年3月21日から支援活動を開始し、佐瀬^{*2}は同

*1 中山信太郎 「ふくしま、とくしま、ともに歩もう ～放射線災害中長期支援プログラム～」プロジェクトチームリーダー・徳島大学大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部教授 原子核物理学

*2 佐瀬卓也 「ふくしま、とくしま、ともに歩もう ～放射線災害中長期支援プログラム～」プロジェクト チームサブリーダー・元徳島大学講師

年4月から緊急被ばくスクリーニング支援, 放射能汚染調査や除染活動を行ってきた。¹⁾

2012年5月10日に徳島大学は福島県白河市と放射線災害における支援協定を締結し, 白河市民が1日でも早く放射線の不安から脱せるように香川征徳島大学学長直轄のプロジェクトとして「ふくしま、とくしま、ともに歩もう ～放射線災害中長期支援プログラム～」^{※1)}を中山をチームリーダーとして立ち上げた。

2011年3月の原発災害直後から福島県, 政府災害対策本部の支援で緊急被ばくスクリーニング活動, 文部科学省の支援で土壌メッシュ調査, 政府災害対策本部の支援で被災者一時帰宅支援を行ってきた。2011年8月からは震災中長期の教育的支援も行うこととなった。この支援は, 日本学術振興会主催の住民学習会, 福島県災害対策本部と原子核研究グループの共催で放射線・除染講習会, 白河市からの依頼で小・中学校と白河市中央保健センターでの放射線学習会である。2012年5月10日に白河市との放射線対策協定を締結後の8月から支援活動を本格始動し, 放射能汚染調査と並行して講習会, 小・中学校での学習会を開催してきている。

このような経過の中で, 報告者は2012年から本プロジェクトに発達支援として関わってきた。本報告では, 本プロジェクトで実施してきた内容を報告し, この支援活動を通して, 報告者が主に実施してきている発達支援として何が可能か, 今後の大学教育研究にどのように活かすことができるかについて考察することを目的とする。

2. 方法

(1) 実施期間

- 1回目:2012年8月28日～8月29日(2日間)
- 2回目:2013年8月19日～8月22日(4日間)
- 3回目:2014年2月26日～3月1日(4日間)
- 4回目:2014年8月18日～8月20日(3日間)
- 5回目:2014年9月1日(1日間)
- 6回目:2015年2月25日～2月28日(4日間)

7回目:2015年8月31日～9月2日(3日間)

(2) 実施場所

- 1回目:白河市中央保健センター, 白河市内小学校(2カ所), 中学校(1カ所)
- 2回目:白河市中央保健センター, 白河市内保育園(2カ所)
- 3回目:白河市中央保健センター, 白河市内保育園(1カ所), 幼稚園(1カ所)
- 4回目:白河市中央保健センター, 白河市内保育園(2カ所)
- 5回目:白河市内保育園(1カ所)
- 6回目:白河市中央保健センター, 白河市内保育園(1カ所), 幼稚園(1カ所)
- 7回目:白河市中央保健センター, 白河市内幼稚園(2カ所)

(3) 実施内容

1回目:白河市中央保健センターで定期的に実施される10ヶ月健診, 2歳児健診での支援, 白河市内の2カ所の小学校と1カ所の中学校で保護者向けの放射線に関する学習会, 生徒向けの勉強会を実施。初回は, 放射線の専門家である教員(中山・佐瀬・阪間*), 中山研究室の大学院生1名, 学部生1名と報告者である臨床心理士が派遣された。発達支援は報告者1名で実施し, 放射線とそれに関わる心理的ストレスと不安に関する学習会と勉強会は合同で実施した。

2回目:2カ所の保育園で園児の行動観察と指導助言, 白河市中央保健センターで個別心理相談の実施した。2回目以降は, 震災3年後となり, 除染作業は一段落した中で今後は子どもたちに放射線教育を実施することが重要ということになり, 白河市の教育委員会が放射線教育を希望する幼稚園, 小学校, 中学校の要望を聞き, それに応じて, 派遣されることになったため, 放射線のグループとは別行動となった。2年間屋外で運動をしなかったことから運動にどのような影響があるか, 室内で行える運動指導法の模索をスポーツ科学の教

*3 阪間稔 徳島大学大学院医歯薬学研究部教授 核放射化学

員と一緒に行動することとした。そこで、スポーツ科学教員 1 名 (三浦^{*4})、そこに所属する大学院生 1 名、学部生 1 名と報告者の 4 名が派遣された。

3 回目:1 カ所の幼稚園、1 カ所の保育園で園児の行動観察と指導助言、白河市中心保健センターで定期的実施される 4 ヶ月健診での支援、発達に気になる子どものための教室である「のびのび教室」で子どもの行動観察・指導助言を実施した。2 回目と同様の目的で、スポーツ科学教員 1 名 (荒木^{*5})、荒木研究室の大学院生 1 名 (小野^{*6}) と報告者の 3 名が派遣された。

4 回目:2 カ所の保育園で園児の行動観察と指導助言、白河市中心保健センターで定期的実施される 10 ヶ月健診での個別心理相談に関わった。白河市中心保健センターでの個別心理相談。4 回目以降、スポーツ科学教員が実施する運動指導教育もまた、先の放射線教育同様、幼稚園、小学校、中学校の要望に応じて教育委員会が調整機関となり、実施することとなったため、発達相談とは分けて、実施することになった。したがって、報告者 1 名が派遣された。

5 回目:白河市内の保育園で保育士さん達に放射線教育を実施するところに付き添い、その後、気になる園児の個別心理相談。ここでは、放射線教育を放射線専門の教員 1 名 (中山) と報告者の 2 名が派遣された。

6 回目:前回訪問した 2 カ所の幼稚園と 1 カ所の保育園で園児の行動観察と指導助言、白河市中心保健センターでの個別心理相談。ここでは、総合科学教育部の授業「プロジェクト研究 I」の一環として臨床心理系教員 1 名 (原田^{*7})、臨床心理学専攻大学院生 1 名と報告者の 3 名が派遣された。

7 回目:前回訪問した 2 カ所の幼稚園で園児の行動観察と指導助言。白河市中心保健センターでの個別心理相談。ここでは、報告者 1 名が派遣さ

れた。

3. 結果

本プロジェクト「ふくしま、とくしま、ともに歩もう～放射線災害中長期支援プログラム～」プロジェクトで行われてきた支援は大きく 3 つに分けられる。1 つ目は放射線の専門家が中心となって実施してきた除染作業、2 つ目は教育である。これは 2 つに分けることができ、放射線教育と運動指導教育である。そして、最後が発達支援である。

除染作業以外のそれぞれの実施内容について以下に結果を説明する。

1 回目の派遣で実施した放射線教育では、小学校 1 校と中学校 1 校では、全校生徒と教員が参加したため、参加者は小学校で 80 名程度、中学校では 200 名程度であった。もう一つの小学校では、夜間に保護者を対象とした学習会を実施した。参加者は 30 名程度であった。最初に放射線の専門家教員がパワーポイントを用いて放射線の種類、被爆の意味などについて説明し、「正しく怖がろう」がキーワードであった。それに続き、報告者が避難していること、外に出られないことによって生じるストレス、不安について同じくパワーポイントを用いて説明し、「今、自分に生じているストレスや不安はおかしいことではなく、当たり前状態であること」を伝えた。保護者を対象とした学習会では土壌に含まれる放射性物質は今後どうなるのか、農作物への影響はどうかといった農作業に関わる質問が多かった。小学校と中学校で行った放射線災害に関わるストレスや不安の説明では、説明の方法は適切ではなかったのか、児童生徒達にあまり反応がなかった (図 1 参照)。

*4 三浦哉 徳島大学大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部教授 運動生理学

*5 荒木秀夫 徳島大学大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部教授 体育学

*6 小野覚久 徳島大学総合科学教育部地域科学専攻 いわき市立小名浜第一中学校教諭 防災士

*7 原田新 元徳島大学大学院臨床心理相談室特任講師 現岡山大学 臨床心理士



図 1. 学習会風景

2 つ目の教育のうち、放射線教育では放射線の専門家が幼稚園、小学校、中学校で電子紙芝居、「霧箱」実験、放射線の簡易測定器を用いた実験などを授業中に実施し、放射線の知識、被爆の影響などを説明している²⁾。中山・佐瀬・阪間によると授業の一環であること、実験など直接に放射線を見ることができると、児童や生徒の関心は高かったようである。放射線教育に報告者は参加していないため、詳細な参加人数は不明であるが、1 年間で 22 校の幼稚園・小学校・中学校で授業を実施している。1 学級の人数は 30 ～ 40 名であるため、総数は約 1,566 名であった。

運動指導教育を始めるようになったきっかけは、2 回目の支援で三浦と一緒に保育園で幼児の行動観察とそれに基づき保育士への指導助言を行ったことである。この時は保育園の 1 学級を対象に運動指導を室内で実施したため、参加人数は約 20 名であった。その時の幼児の行動観察結果から 2 歳から 3 歳という運動量が増し、土踏ましが形成されてくる年齢で土踏ましが形成されていないこと、運動発達の程度が、暦年齢よりも低いことなどが得られた。その後の保育士とのミーティングの中で、保育士から運動発達が全体的に遅れていることには気づいていること、放射線の除染がまだ完全に終わっていないので、外遊びはさせていないとのことなどが語られた。また、「人見知りをする子どもが多くて・・・」という発言も保育士からあった。生まれてから室内で主に家族と保育園の職員だけとの関わりの生活を送り、他者との関わりが不足していた可能性、つまり、社会経験不足の可能性が考えられた。室内でできる

運動指導、放射線災害の状況を調べながら、外に出かけることがへの必要について保護者と話し合いを続け、できるだけ実施することが大切ではないかとの助言を行った。また、このことを本プロジェクトリーダーの中山に伝え、中山がコーディネーターとなり、教育委員会等と連携することが 3 回目以降の運動指導教育に繋がったと言える(図 2 参照)。次年度の保育園での荒木による運動指導に繋がり、現在は小野に引き継がれ、保育園・幼稚園・小学校・中学校での運動指導教育に繋がっている。



図 2. 運動指導教育風景

報告者は、主に最後の発達支援を目的として 2012 年 8 月から 2015 年 9 月まで計 7 回の白河市へ派遣されてきている。発達支援として白河市に来るのであれば、1 回 3 ～ 4 日間の支援を希望するという要望に応じて、日程調整を白河市中央保健センターと行った。第 1 回目は、震災後、日本中の大学がやってきて、いろいろな支援をしてくれているので、そのコーディネートに時間が取られてしまうので、白河市中央保健センターの保健師さんたちは少々うんざりしているということであった。初回は、報告者が何をしてくれるのか、その能力はどの程度なのかという試しのような質問等があり、被災地ならではの行動(怒りの反応＝大きな災害後に生じる反応)が見られた。報告者は、白河市中央保健センターで実施された 10 ヶ月健診、2 歳児健診に同席した。支援対象はそれぞれの健診に来た親子であったため、約 30 組

であった。健診場面を報告者が観察し、発達の程度が暦年齢でない乳幼児、親子の関わりの様子が気になる（どのように子育てして良いのかわからなくて悩んでいるような保護者、ネグレクト的対応が予測される保護者など）親子の様子を保健師に伝え、今後の対応法について話し合った。報告者の発達に関する知識が評価されたのか、2 回目以降は、保育園や幼稚園への巡回相談、白河市中央保健センターでの個別心理相談が毎回計画されることとなった。巡回相談では、保育園・幼稚園などで年中組、年長組などで依頼がある。それぞれ 1 学級 20 名程度なので、20 ～ 40 名位が対象となる。保育士、幼稚園教諭が保育を行っている場面を観察し、暦年齢に比べて発達が遅い幼児、自閉スペクトラム症や AD/HD などの発達障害^{注 2)}が疑われる的行動を有する幼児などをリストアップする。同日の午後に保育士、幼稚園教諭、白河市保健センターの保健師と報告者で保育園、幼稚園における幼児への対応（保育室、幼稚園の室内の環境調整、個別指示など）を話し合う。保育園と幼稚園では、毎年継続して巡回相談を行っているところが数カ所あり、気になる子どもの行動観察後のミーティングで、保育士、保健師、地域の発達支援センター職員と連携し、個々の子どもへの対応を話し合えるようになっている。

白河市中央保健センターでの個別心理相談では、気になる子どもとその保護者に対する相談を行った。午前中に 2 組、午後に 2 組の保護者と子どもに対して 1 組 1 時間程度の面接を実施してきた（図 3 参照）。保護者の相談は、落ち着きがない、言葉が遅い、言うことが伝わらないなどである。来談する子どものほとんどは、発達障害様行



図 3. 個人面接風景

動特徴を有していた。報告者は臨床心理士（臨床発達心理士）であるため、面接の経過に沿って保護者が希望すれば、白河市中央保健センターの担当保健師に繋ぎ、当該の子どもとその保護者が希望する医療機関を紹介するようにした。第 6 回では、報告者が行った面接に原田と大学院生が陪席し、保護者と報告者が面接を行っている間、遊戯室で子どもと遊びながら、行動を観察した。

白河市中央保健センターでは、健診の問診票に「放射線の不安」を尋ねる項目が入っている。報告者が出会ったすべての保護者は、「(不安が)ないわけではないがしかたがない」という欄に○印をつけていた。

4. 考 察

本報告では、2011 年 3 月 11 日の東日本大震災後、徳島大学が福島県白河市と連携して行っている支援の概要を報告した。そのうち、報告者が行っている発達支援の内容を報告し、この支援活動を通して報告者が主に実施してきている発達支援として何が可能か、今後の大学教育研究にどのように活かすことができるかを考察することを目的とした。「ふくしま、とくしま、ともに歩もう～放射線災害中長期支援プログラム～」を実施している白河市は、福島県の内陸部南に位置している。白河市は、相双地区やいわき地区よりも福島第一原発から約 80Km と離れている。しかし、白河市内でも放射線量が高い地域もあり、2011 年から主に放射能汚染調査や除染活動を中山と佐瀬が中心になって小学校と中学校で実施してきた。除染活動と並行して放射線学習会や放射線教育も中山、佐瀬、阪間を中心として実施してきた。

また、報告者と三浦が行った幼児の行動観察の結果、東日本大震災当時に出産した子ども達が 2 歳から 3 歳になり、本来であれば運動量が増し、土踏ましが形成されてくる年齢で土踏ましが形成されていないことに気づいた。このことが、現在、荒木、小野が行っている保育園・幼稚園・小学校・中学校での運動指導教育に繋がっている。

報告者は、現在、発達支援を中心として白河市に関わっている。最初は、小学校と中学校での放射線被ばくへのストレス対応を目的として白河市

と関わることになった。地震の被害があったが、津波の直接的被害はほとんどなく、放射線被ばくからの避難者の受け入れを行っている白河市では、放射線被ばくに関する知識を求めている保護者、教師が多かった。それが現在の小学校・中学校の児童・生徒への放射線に関する授業に繋がっている²⁾。

報告者が継続して実施している保育園・幼稚園への巡回指導、白河市中央保健センターでの個別心理相談は、主に発達障害に関する相談である。発達障害様の行動特徴を持つ幼児の割合は徳島県の割合とほぼ同様であり、報告者は放射線災害の影響は感じていない。実際、第 1 回を除き、放射線に関する相談はなかった。しかし、白河市中央保健センターの健診の間診票にある「放射線の不安」を尋ねる項目に報告者が出会ったすべての保護者は、「(不安が)ないわけではないがしかたがない」と回答し、報告者は「諦めている」のではないかと感じている。

成井³⁾は、福島県は地震・津波・原発・風評被害・風評被害を受けたことによる被害の 5 重苦を受けていること、放射線のリスクに対して「上手に不安がる」こと、親は子どもの安全基地であり、親が安定していると子どもも安心し、安定すると報告している。東日本大震災から 5 年が経過し、白河市は上記に述べたような地域の特徴から地震や津波による被害の影響は、一見すると今はほとんどないように感じる。しかし、除染に伴い発生した除去土壌等の仮置き場は市内に 4 カ所あり、市民の中にはこれが仮置き場ではなくなるのではないかと話す人もある。このような状況は、被災(害)後の日常生活の変化、不自由な生活、将来への不安などが継続することによるストレス(日常生活上のストレス反応)と言えるのではないだろうか。

富永⁴⁾は、ストレスからの回復に必要な体験の 6 段階を以下のように報告している。すなわち、段階 1 : 安全安心体験(災害直後から)、段階 2 : 心身コントロール体験(安全安心体験が少しできてから)、段階 3 : 心理教育体験(安全安心体験ができてから・心身コントロールとともに)、段階 4 : 生活体験の表現(安全安心・心身コン

ロールができてから)、段階 5 : トラウマ体験の表現(安全安心・心身のコントロール・心理教育・生活体験表現ができてから)、段階 6 : 避けていることへのチャレンジ(安全安心・心身のコントロール・心理教育・生活体験表現・トラウマ体験表現が少しできてから)である。

放射線に対する不安はなくなりはないので、富永のいうストレスからの回復に必要な体験の段階 1 を彼らは乗り越えられていないと言える。そのような状況の中で、「諦め」感が保護者にある。

災害などによる心の反応をトラウマという。トラウマに対する反応は、体験 → ショック → 無感覚状態 → 悲哀(否認) → 悲哀(怒り) → 抑うつ(絶望) → 希望(受け入れ)という過程を経る⁵⁾。「諦め」というのはこの過程の中のどこに位置するのだろうか。根本⁶⁾は、「諦め」とは「怒り」の表現の 1 つであり、諦めてしまうということは、同時に自分にとっての希望の光を自分で消してしまうことになることと述べている。根本の考えに沿えば、2011 年に生じた災害に対する白河市民の反応は悲哀(怒り)の段階、つまり、トラウマ反応の初期の段階であり、希望の段階には、程遠いと言える。誰も好んで「怒り」を感じたくはないので、諦めてしまっていることに関しては、できるだけ無関心を装おうとすると根本⁶⁾は述べている。

放射線による災害という、それに伴うストレスという自分では、どうしようもできない事柄に対してどのように向き合えば、良いのだろうか。まず、放射線による災害に対して自分は「怒り」を感じているということを認識する必要があるかもしれない。

その上で放射線に対する正しい知識を得るための学習を継続的に行い、放射線災害に伴うストレスへの対処行動を学び、放射線災害とそれに伴うストレスを自分がコントロールするということ自分で決定し、行動することではないだろうか。

そのことで自分に関わる問題を解決する力が自分にはあるということが感じられ、自分を信頼し、自分に自信ができるかもしれない。

そして、そのような環境に自分が積極的に存在していると認識することで、希望の段階に達する

ことができるかもしれない。

その支援を行うという意味で、「ふくしま、とくしま、ともに歩もう ～放射線災害中長期支援プログラム～」プロジェクトが行っている小学校・中学校の児童・生徒に対する放射線教育、保育園・幼稚園・小学校・中学校の幼児・児童・生徒に対して行っている運動指導教育、乳幼児とその保護者に対して行っている発達支援の3つの支援を今後も継続していく必要がある。

また、この支援プロジェクトを通して保健師・養護教諭・中学校や高等学校教諭・臨床心理士を目指す学生が修得しておくべき知識、技能、態度などについて検討したい。まず、放射線に関する知識、線量別・年齢別放射線の身体への影響、身体的・心理的発達に関する知識、運動が筋肉・神経・認知機能に及ぼす影響に関する知識、発達障害に関する知識、ストレスに関する知識を習得すること、次に、放射線を身近に知ることができる実験技術、年齢に合わせた教材の選択技術、生活年齢だけではなく発達年齢を運動や言動等の観察から理解する技術、保護者・指導者などの語りを聴く中でこの人は何を訴えたいのかを聴き取る技術、ストレス対処法に関する技術などを身につけること、最後に、他者視点、すなわち、相手の立場に立って、相手の状態を理解し、対応する態度が必要であろう。

大学における教授者は、上記の知識や技術を教授することが必要となる。学生にこれらの知識を身につけてもらうためには、今までのような一方的教授法ではなく、アクティブ・ラーニング法を利用し、双方向的やりとりを通して、学生が自ら考え、発信できるような指導方法を用いる方が好ましいと言える。具体的な例を示すと次のようになる⁷⁾。教授者が知識や技術に関する課題（例えば、「身の回りに自然放射線は存在するか」、「言葉で子どもの発達状態は理解できるか」など）を学生に提示し、その課題に基づき、学生は自分がどれだけ理解できているかを確認し、理解できていない部分を把握し、理解できていないことを解決するために調べる。その中で学生は自分の意見を鮮明にする。自分の意見を明らかにした学生同士、授業内のグループでそれぞれの意見に基づき、

話し合うように教授者は指導する。その際、どのような表現や言葉を使えば相手にわかってもらえるのか、どのような流れだと理解しやすいのかなど相手目線に立って、意見を伝えることを教授者が学生に伝え、教授者自身も学生と話し合う時に学生目線に立って意見を伝える態度を取り、相手目線に立つことを実践的に学生に理解してもらるようにする。そのことを通して、学生は相手目線に立って考えること、すなわち、自分の意見を発信すること、相手の意見を受け止めること、両者の妥協点を見出すことなどを学ぶであろう。

本報告では、本プロジェクトで実施してきた内容を報告し、この支援活動を通して報告者が主に実施してきている発達支援として何が可能か、今後の大学教育研究にどのように活かすことができるかを考察することを目的とした。4年間に亘る支援活動の中、放射線の除染作業から放射線教育へ、発達支援が運動指導教育へ拡大するなどの変化があった。これらの支援の効果に基づき、大学における教育実践の可能性を検討した。

注1) 本プロジェクトは、学長直轄のプロジェクト「ふくしま、とくしま、ともに歩もう ～放射線災害中長期支援プログラム～」である。また、徳島大学総合科学教育部の授業「プロジェクト研究I」の一環である。

注2) 「障害」の表記については、「障害」のほか、「障がい」「障碍」「しょうがい」等の様々な見解があることを踏まえ、障害者の「者」にあたる部分の表記の在り方も含め、推進会議としては、今後とも、学識経験者等の意見を聴取するとともに、国民各層における議論の動向を見守りつつ、それぞれの考え方を整理するなど、引き続き審議を行う」という文部科学省の考えに沿い、表記。

引用参考文献

- 1) 中山信太郎：徳島大学 福島支援プロジェクト「ふくしま、とくしま、ともに歩もう」パンフレット、2013年
- 2) 徳島大学福島支援プロジェクト：「ふくしま、とくしま、ともに歩もう」徳島大学福島支援チーム 放射線教育とコラボ授業、2015年

- 3) 成井香苗：震災後の子どもの心のケア母子の放射線不安への対応，H23年度精神保健福祉関係職員研修，2011年
- 4) 富永良喜：2011，教師・心理職等（対人援助職）のみなさんへー時期と段階に応じた心のケア（災害後に必要な体験の段階モデル）ー，日本心理臨床学会支援活動委員会，stagemodel.html，2012/9/17 検索
- 5) 高橋 哲：2011/05/02 災害、事件、事故の後で，日本臨床心理士会，<http://www.jsccp.jp/jpsc/pdf/takahashi.pdf> 2015/12/29 検索
- 6) 根本裕幸：2016/01/23 “諦め”とは“怒り”の表現のひとつ カウンセラー発！すぐに役立つ心理学講座，<http://www.counseling-service.jp/lecture/lec137.html> 2016/02/24 検索
- 7) 狩野みき：2013 世界のエリートが学んできた「自分で考える力」の授業 日本実業出版社